

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	24,330,430	22,093,598	31,997,536
経常利益 (千円)	265,016	39,083	306,765
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	155,821	22,599	169,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,056	741	159,993
純資産額 (千円)	4,203,976	4,250,940	4,194,629
総資産額 (千円)	17,271,193	16,668,706	15,115,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	40.01	5.79	43.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	25.5	27.8

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.03	23.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### [管工機材]

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、G o T oキャンペーンの実施本格化による個人消費の押し上げ、自動車や半導体等電子部品の輸出の好調、公共事業など経済対策効果の継続といった要因により、プラス成長は維持される可能性が高くなっています。しかし新型コロナウイルスの感染再拡大により、自粛要請の強化などで経済活動が抑制される可能性が高く、今後の感染状況次第では第4四半期の景気回復ペースが急速に鈍化することが懸念されます。また、世界全体としても感染拡大が収まらず、世界経済の回復が遅れることも懸念材料です。

当社グループが属する住宅市場におきましては、海外渡航の制限が世界中で続くため、冬以降もインバウンド需要はほぼゼロの状況が続くためホテル関連需要は見込めません。また、雇用・所得環境の悪化に伴う消費者マインドの低迷に加え、金融機関によるアパート建築への融資姿勢の慎重化などを背景に、設備投資は総じて弱い動きが続くと思われまます。

建設市場においては、2020年度新設住宅着工数は当初予定数の84.9万戸から12万戸減少し73万戸程度に、また2021年度は82万戸から8万戸減少し74万戸程度に、2022年は80万戸程度に回復の予定となるなど市場の低迷が予測されます。

一方、都市開発や一部地方都市での駅前再開発等の建設投資、15兆円規模の国土強靱化のインフラ整備、環境対策、物流投資、5Gの本格普及、海外生産の国内回帰などの需要は強く、アフターコロナの経済活動本格再開後、内需の柱のひとつとなることが見込まれます。また、「コロナに打ち勝った証」となる、東京オリンピック・パラリンピックが無事開催されることとなれば景気浮揚のひとつとなります。

また、中長期的な視点では、水道事業の民営化、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線・北陸新幹線・九州新幹線・北海道新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指して改革・改善を実践する」を基本方針に、物流改革、働き方改革（営業・配送・内部・在庫体制改善、残業改善、職場環境改善）、増収増益の達成、成長期待市場への展開、新たなビジネスチャンスの発掘等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が22,093百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失が60百万円（前年同期は211百万円の利益）、経常利益が39百万円（前年同期比85.3%減）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純損失が22百万円（前年同期は155百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにつきましては、売上高は21,841百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント損失(営業損失)は51百万円（前年同期は231百万円の利益）となりました。

[施工関連]

当セグメントにつきましては、売上高は252百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期は19百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。コロナ禍によるインバウンド需要がほぼゼロになりホテル着工の順延や中止、公営住宅や学校案件の減少、マンション案件の減少や来年度に順延となり関連商品が大幅な減少となりました。結果、当商品群の売上高は4,496百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の新築及び改修工事の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。住宅着工数の減少、マンション案件の減少、競合による失注が影響しています。また、前年度の学校関連施設へのエアコン設置特需の影響により空調冷媒用銅管が減少するなど大幅な減少となりました。結果、当商品群の売上高は5,420百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

（化成商品）

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩ビニール樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手为中心となります。化成（塩ビ・PE）商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・公施工性により鉄系の配管資材から需要が移行している商品群なため、継続して販売強化商品としています。

耐火塩ビや配水ポリエチレン管に注力し拡販に努め、増販しましたが、新設戸建住宅着工数減少、新設マンションやホテルの順延及び中止の影響により大幅な減少となりました。結果、当商品群の売上高は6,255百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工数の落ち込む中、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、継続して住宅設備機器類を販売強化商品としています。営業エリア毎の市場に合ったメーカーとの連携を強化しながら受注に努めた結果、空調機器は前年度の学校関連施設の特需案件はない中でも受注が増加しましたが、コロナ禍による得意先の廃業などもあり、当商品群の売上高は5,668百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,553百万円増加し、16,668百万円となりました。流動資産は1,531百万円増加し、流動資産合計で12,614百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1,116百万円増加、受取手形及び売掛金が351百万円増加したこと等によるものです。固定資産は22百万円増加し、固定資産合計で4,054百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が40百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,497百万円増加し、12,417百万円となりました。流動負債は1,384百万円増加し、9,997百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,400百万円増加、支払手形及び買掛金が368百万円増加、電子記録債務が243百万円減少したこと等によるものです。固定負債は112百万円増加し、2,419百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が85百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円増加し、4,250百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額が29百万円増加したこと等によるものです。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,912,400	39,124	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		39,124	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	56,000		56,000	1.41
計		56,000		56,000	1.41

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を55株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,200,339	1,244,078
受取手形及び売掛金	4,873,686	<sup>2</sup> 5,225,048
電子記録債権	1,993,363	<sup>2</sup> 3,110,286
商品及び製品	2,460,479	2,467,366
仕掛品	236,892	260,252
原材料及び貯蔵品	225,927	234,065
その他	124,867	104,488
貸倒引当金	32,998	31,581
流動資産合計	11,082,558	12,614,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	437,688	421,839
機械装置及び運搬具（純額）	30,584	25,924
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	31,176	24,711
その他（純額）	54,787	42,899
有形固定資産合計	2,130,252	2,091,391
無形固定資産		
リース資産	41,029	32,530
その他	62,072	56,303
無形固定資産合計	103,102	88,834
投資その他の資産		
繰延税金資産	435,887	445,740
その他	1,431,303	1,496,305
貸倒引当金	68,005	67,617
投資その他の資産合計	1,799,185	1,874,429
固定資産合計	4,032,540	4,054,654
繰延資産	110	47
資産合計	15,115,208	16,668,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,577,024	2,945,534
電子記録債務	4,409,466	4,165,666
短期借入金	-	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	815,111	714,604
リース債務	22,661	20,885
未払法人税等	61,578	25,441
賞与引当金	166,345	97,224
その他	561,165	628,642
流動負債合計	8,613,352	9,997,999
固定負債		
長期借入金	1,094,667	1,180,582
リース債務	59,351	43,856
役員退職慰労引当金	36,535	40,027
退職給付に係る負債	899,851	933,262
資産除去債務	6,591	6,657
役員退職慰労未払金	51,100	48,300
その他	159,131	167,079
固定負債合計	2,307,227	2,419,766
負債合計	10,920,579	12,417,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	804,746
利益剰余金	2,763,014	2,784,033
自己株式	42,000	31,578
株主資本合計	4,170,725	4,203,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,430	55,670
繰延ヘッジ損益	4,370	6,223
為替換算調整勘定	31,429	23,027
退職給付に係る調整累計額	38,327	25,228
その他の包括利益累計額合計	23,904	47,245
純資産合計	4,194,629	4,250,940
負債純資産合計	15,115,208	16,668,706

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	24,330,430	22,093,598
売上原価	20,282,049	18,294,883
売上総利益	4,048,380	3,798,714
販売費及び一般管理費	3,836,494	3,859,468
営業利益又は営業損失( )	211,886	60,754
営業外収益		
受取利息	205	231
受取配当金	3,673	3,561
不動産賃貸料	45,963	43,434
仕入割引	117,178	101,187
助成金収入	-	41,929
その他	28,752	47,411
営業外収益合計	195,773	237,755
営業外費用		
支払利息	18,617	11,850
手形売却損	10,765	9,092
不動産賃貸原価	32,981	30,709
売上割引	59,872	56,669
その他	20,406	29,596
営業外費用合計	142,643	137,918
経常利益	265,016	39,083
特別損失		
投資有価証券売却損	-	96
投資有価証券評価損	-	2,899
関係会社株式評価損	-	35,053
事業整理損	2,482	-
特別損失合計	2,482	38,048
税金等調整前四半期純利益	262,534	1,035
法人税等	106,712	23,634
四半期純利益又は四半期純損失( )	155,821	22,599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	155,821	22,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	155,821	22,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,992	29,240
繰延ヘッジ損益	1,745	10,594
為替換算調整勘定	751	8,402
退職給付に係る調整額	11,745	13,098
その他の包括利益合計	21,235	23,341
四半期包括利益	177,056	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,056	741
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、2021年2月8日付で当該清算手続きは終了していません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの影響については、収束時期等を予測することは困難であります。現時点で入手可能な情報等を踏まえ、当連結会計年度末までは継続するものとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	523,659千円	223,311千円
受取手形裏書譲渡高	6,380千円	-千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	377,243千円	304,027千円
電子記録債権割引高	1,611,886千円	783,084千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-千円	7,606千円
電子記録債権	-千円	46,007千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	102,560千円	96,756千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,155	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,577	4.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,101,492	228,938	24,330,430	-	24,330,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	5,640	6,237	6,237	-
計	24,102,089	234,578	24,336,668	6,237	24,330,430
セグメント利益又は損失( )	231,735	19,848	211,886	-	211,886

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,841,233	252,364	22,093,598	-	22,093,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,388	6,526	11,914	11,914	-
計	21,846,621	258,890	22,105,512	11,914	22,093,598
セグメント損失( )	51,732	8,621	60,354	400	60,754

(注)1.セグメント損失の調整額 400千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	40円01銭	5円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千 円)	155,821	22,599
普通株主に帰属しない金額	-	-
益 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (千円)	155,821	22,599
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,445	3,905,747

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第73期(2020年4月1日から2021年3月31日)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。